

1 議案審議概況

閣法は、新規提出90件（本院先議13件を含む。）のうち、公債発行特例法案、再生可能エネルギー法案、子ども手当特措法案、原子力損害賠償支援機構法案等72件が成立し、残る18件については、衆議院において13件が継続審査、2件が審査未了、2件が撤回となり、本院において1件が継続審査となった。また、本院で継続審査となっていた国民年金法等改正案、環境影響評価法改正案等6件はいずれも成立し、衆議院で継続審査となっていた13件のうち、地域改革推進整備法案等4件が成立し、残る9件については、衆議院において8件が引き続き継続審査、1件が撤回となった。

参法は、新規提出24件のうち、原子力損害賠償仮払い法案、災害弔慰金等差押禁止法案等4件が成立し、残る20件については、本院において4件が継続審査、10件が審査未了、3件が撤回となり、衆議院において3件が継続審査となった。また、本院で継続審査となっていた4件のうち、本院において3件が引き続き継続審査、1件が審査未了となった。

衆法は、新規提出32件のうち、子ども手当つなぎ法案、国税等に係るつなぎ法案、東日本大震災復興基本法案、災害廃棄物処理法案等24件が成立し、残る8件については、衆議院において6件が継続審査、1件が審査未了、1件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた28件のうち、衆議院において21件が引き続き継続審査、7件が撤回となった。

予算は、平成23年度一般会計予算外2件、平成23年度一般会計補正予算（第1号）外2件、平成23年度一般会計補正予

算（第2号）外1件が提出され、いずれも成立した。なお、平成23年度一般会計予算外2件は、本院において否決され、両院協議会が開催されたものの成案を得ず、いずれも衆議院の議決が国会の議決となり成立した。

条約は、新規提出18件（本院先議4件を含む。）のうち、在日米軍駐留経費特別協定等14件が承認され、残る4件については、いずれも衆議院において継続審査となった。また、衆議院で継続となっていた日韓図書協定1件が承認された。

承認案件は、新規提出7件のうち、地方農政局等の地域センターの設置等5件が承認され、残る2件については、衆議院において1件が継続審査、1件が撤回となった。

予備費は、新規に提出された平成22年度予備費関係6件が、いずれも衆議院において継続審査となった。また、本院で継続審査となっていた平成20年度予備費関係3件は、いずれも承諾され、衆議院で継続審査となっていた平成21年度予備費関係4件は、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

決算は、平成20年度決算外2件（第173回国会提出）、平成20年度NHK決算（第174回国会提出）、平成21年度NHK決算が是認され、平成21年度決算外2件（第176回国会提出）は継続審査となった。

決議案は、東日本大震災に対する国際的支援に感謝する決議案1件が可決された。

このほか、**参議院憲法審査会規程案**が可決された。